

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B				補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
7		単		給食費支援事業		①教育環境に対する経済・生活支援(保護者等)事業として、児童・生徒の保護者の経済的負担を緩和するため ②市内小中学校の4月、5月分の給食費の無償化 ③4月分(小学校3,547,755円 中学校2,106,570円) 5月分(小学校7,094,172円 中学校3,965,372円) 総額(16,713,869円)※ただし、主要保護者、要保護者分及び、教職員・給食センター職員分を除く。 ④小学校7校、中学校5校、計:12校。保護者一人当たりの支援額、4月分:小学校2,051円・中学校2,305円、5月分:小学校4,029円・中学校4,454円、計:小学校:6,080円、中学校:6,759円	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R2.5	14,000			14,000	-	-				R2補正(地)
8		単		障害者施設等感染症対策機器設置補助金		①障害者等が利用する施設の換気等の強化をすることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながり、障害者等の地域での安心な社会参加を促進する。 ②空気清浄機、エアコン等の機器設置に係る補助金 ③・空気清浄機 6台×111,890円=671,340円(税抜) ・空気清浄機 26台×81,794円=2,126,640円(税抜) ・エアコン 6台×114,593円=687,556円(税抜) ・センサー式蛇口 1台×345,844円=345,844円(税抜) ・サーモグラフィ端末 1台×207,000円=207,000円(税抜) ・非接触型体温計 31台×6,601円=204,620円(税抜) ・足踏み式消毒スタンド 5台×8,000円=40,000円(税抜) ④市内で障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービスのうち障害者が通所若しくは入所するサービスを提供する事業所及び児童福祉法第22条の5の2に規定する障害児通所支援を提供する事業所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,283			4,283	-	-				R2補正(地)	
9		単		障がい者支援WEBサイト構築業務		①障がい者支援WEBサイトでの障がい者就労施設の商品販売及び障がい者アート展示とコラボ商品製作希望企業を募ることで、直接販売による新型コロナウイルス感染防止、販路拡大、就労の促進につながる。 ②障がい者支援WEBサイト構築業務委託費 ③企画・構成一式100,000円、取材・写真撮影35,000円×4日=140,000円、ベースプログラム一式190,000円、サイト読上げ機能一式60,000円、コンテンツ・HTMLページ制作18,000円×15P=270,000円、ロゴデザイン等一式120,000円、工程管理一式20,000円、消費税90,000円 ④市内で障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービスのうち生産活動を行っている事業所等	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④ハートフル	R2.10	R3.3	990			990	-	-				R2補正(地)
10		単		健康づくりカレンダー事業		①感染予防に関する正しい情報を幅広い年代に周知し感染拡大を防ぐと共に、各種事業を通年で周知することで心身の健康維持につながるため、健康づくりカレンダーを作成し配布。 ②健康づくりカレンダー作成に係る印刷製本費 ③A4版(32P)カラー @78円×20,000部×消費税=1,716千円 ④每户配布19,344世帯(R2.5時点)、市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,716			1,716	-	-				R2補正(地)	
11		単	78	リモートワークシステム基盤整備事業		①アフターコロナにおける新しい生活様式を見据え、自治体が率先してリモートワーク環境等の整備に取り組み、地域のデジタル化をリードする。 ②システム構築業務委託料 ③ハードウェア : 34,466千円 ソフトウェア : 37,180千円 SE作業費 : 13,354千円 ④市職員、市庁舎ほか	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	85,000			85,000	-	-				R2補正(地)	
12		単		経済対策支援助成金(拡充分)		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少し、事業経営に大きな影響を受けている事業者を支援する。また、対象業種を拡大することにより地域全体の経済の持続化を図るもの。 ②経済対策支援助成金及び周知に係る経費 ③○経済対策支援助成金(拡充分) 200千円×395事業所=79,000千円 ④売上が前年同月比20%以上減少している事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	47,400			47,400	-	-				R2補正(地)	
13		単		防災活動支援事業(防災資機材及び防災備蓄倉庫設置)		①避難所における感染拡大の防止 効果:躊躇なく避難することにより人命が確保できる ②段ボール間仕切りなどの新型コロナ感染症対策用避難所運営資材及び備蓄場所の整備 ③・段ボールベット160セット×7,000円=1,232千円(税込) ・段ボール間仕切り160セット×7,375円=1,298千円(税込) ・避難所スペース用テント80セット×9,450円=832千円(税込) ・避難者用マスク4,000枚×24円=106千円(税込) ・防災備蓄倉庫整備 4,720千円(税込) (備蓄倉庫1棟 L6,445mm×W2,805mm×H3,490mm) ・設計管理業務委託 297千円(税込) ・建築確認申請手数料 23千円 ・設置工事 4,400千円(税込)④指定避難所(備蓄倉庫設置予定場所:国際交流スポーツセンター)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.10	R3.3	8,188			8,188	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B				補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					
21		補		学校臨時休業対策費補助金	文科	①政府からの学校臨時休業要請による臨時休業期間中の学校給食費(食料費)等に要した費用(保護者への返還や食材のキャンセル費等)に対する補助により、基本物資(米・パン・牛乳・麺)提供事業者の救済支援と、給食の再開 ②a.学校設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した費用(学校設置者が当該食材を転売できた場合、売上金額分は除く)。 b.事業者に対してすでに発注されていた食材にかかる違約金等(事業者が当該食材を転売できた場合、売上金額分は除く)。 c.その他返金等に要する費用(保護者に返金する際の銀行振込手数料)。 ③1.(株)橋本製パン 244,507円 2.(有)小関麺興商事 174,433円 3.秋原乳業(株) 150,435円 4.三沢市立第一中学校 12,144円(@66円×184件) 5.三沢市立堀口中学校 21,450円(@66円×325件) ④③と同様	-	-	-	-	-	-	①-I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	603	603	452	151	-				R元予備費(国)	
22		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のための小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への臨時休業要請に伴い、自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯における放課後等デイサービスの利用増に伴う利用者負担の増加について市町村が行う補助に 都道府県が補助を行う事業等に対して国庫補助を行う。 小・中・高・特別支援学校への一斉臨時休業への要請に伴い、一人で自宅にすることが困難な児童生徒のいる世帯においての放課後等デイサービス利用の増加による利用者負担軽減 ②障害児通所費 ③利用量の増及び休日単価との差額分 実児童数39人、延べ児童数221人 延長支援の実施 実児童数18人、延べ児童数97人 ④特別支援学校等が臨時休業する中で、新型コロナウイルスの感染防止対策等のため、サービス提供事業所が電話等による代替的な方法で提供されるサービス「Fその他」119は、県補助	-	-	-	-	-	-	①-I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	476	476	238	119	119				R2補正(国)	